

りそな 経済フラッシュ

(日銀金融政策決定会合)

◎注意事項をよくお読み下さい



〇概況

- ◆ 日銀は本日の決定会合で当面の金融政策を現状維持とした。
- ◆ CP・社債等の買入れ増額措置は期限通り2022年3月末で終了し、それ以降は感染症拡大前の水準に徐々に戻していく。
- ◆ ウクライナ情勢の影響の不確実性を強調。
- ◆ 欧米の主要中銀がタカ派化する中、日銀は当面の現行政策を維持。ハト派度合いが際立つ格好となった。

✓ 日銀は3月17-18日の金融政策決定会合で、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続を決定した。主な政策は以下の通り。

主な政策		声明文
長短金利操作	短期金利	日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する
	長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。
資産買入	ETF J-REIT	ETFおよびJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて買入れを行う
	CP 社債	CP等、社債等については、2022年3月までの間、合計で約20兆円の残高を上限に、買入れを行う。 同年4月以降は、感染症拡大前の水準(CP等:約2兆円。社債等:約3兆円)へと徐々に戻していく。

✓ 景気認識については「持ち直しが明確化している」から「基調として持ち直している」にやや引下げ、個人消費の持ち直しの一服、住宅投資の停滞を指摘した。先行きについては物価のプラス幅の明確化を指摘。リスクについてはウクライナ情勢を挙げた。

景気	1月	今回
現状	個人消費は、感染症によるサービス消費を中心とした下押し圧力が和らぐもとで、持ち直しが明確化している。 住宅投資は持ち直している。 物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、携帯電話通信料の引き下げの影響がみられるものの、エネルギー価格などの上昇を反映して、小幅プラスとなっている。	ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、国際金融資本市場では不安定な動きがみられるほか、原油などの資源価格も大幅に上昇しており、今後の動向には注意が必要である。 個人消費は、 感染症によるサービス消費を中心とした下押し圧力の強まりから、持ち直しが一服している。 住宅投資は 横ばい圏内の動きとなっている。 物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、 携帯電話通信料の引き下げの影響がみられるものの、エネルギー価格などの上昇を反映して、0%半ばとなっている。
先行き	消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は当面、エネルギー価格が上昇し、原材料コスト上昇の価格転嫁も緩やかに進むもとで、携帯電話通信料下落の影響も剥落していくことから、プラス幅を拡大していくと見込まれる。	消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は当面、エネルギー価格が 大幅に 上昇し、原材料コスト上昇の価格転嫁も進むもとで、携帯電話通信料下落の影響も剥落していくことから、 プラス幅をはっきりと 拡大すると予想される。
リスク要因	供給制約の影響を受けるもとの海外経済の動向に加え、資源価格の動きやその経済・物価への影響についても先行き不確実性は高い。	ウクライナ情勢が、国際金融資本市場や資源価格、海外経済の動向等を通じて、わが国の経済・物価に及ぼす影響についてもきわめて不確実性が高い。

✓ ウクライナ情勢の影響に伴うエネルギー価格の一段の高騰や、昨年の携帯電話通信料下落の反動から、日本のインフレ率は上昇が見込まれる。但し、コストプッシュ型の物価高は持続的な上昇につながる可能性は低い。日銀は当面の現行政策を維持することが見込まれる。主要中銀がタカ派化する中、日銀のハト派度合いが際立つ。